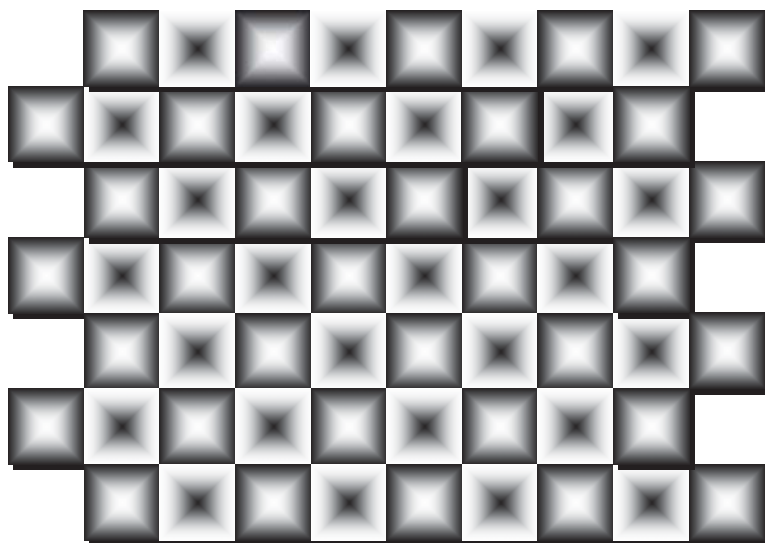


# 各委員会所管事項の動向

— 第183回国会(常会)提出予定法律案等の概要 —

追補版



平成25年2月

衆議院調査局

本書は、「各委員会所管事項の動向」（第183回国会・平成25年1月発行）の追補版として、第183回国会（常会）における提出予定法律案等の概要について、平成25年2月8日現在で取りまとめたものです。なお、本追補版には、「各委員会所管事項の動向」（第183回国会・平成25年1月発行）に掲載した法律案等についても再度掲載しております。

執筆は、各調査室が担当しました。掲載内容についてのお問合せは、それぞれ記載の担当までお願いいたします。

なお、本書に関してご意見等がございましたら調査局調査情報課（内線31853）までご一報をお願いいたします。

衆議院調査局長 山本 直和

## 目 次

内閣委員会	1
総務委員会	3
法務委員会	5
外務委員会	8
財務金融委員会	11
文部科学委員会	12
厚生労働委員会	13
農林水産委員会	15
経済産業委員会	16
国土交通委員会	18
環境委員会	20
安全保障委員会	22
国家基本政策委員会	23
予算委員会	24
決算行政監視委員会	31
災害対策特別委員会	32
政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会	33
沖縄及び北方問題に関する特別委員会	34
青少年問題に関する特別委員会	35
海賊行為への対処並びに国際テロリズムの防止及び我が国の協力支援活動等に関する特別委員会	36
北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会	37
消費者問題に関する特別委員会	38
科学技術・イノベーション推進特別委員会	39
東日本大震災復興特別委員会	40
原子力問題調査特別委員会	41

## 内閣委員会

内閣調査室

## ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

## 1 株式会社企業再生支援機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）（補正予算関連）※既に提出済み（1月31日）

地域における総合的な経済力の向上を通じて地域経済の活性化を図るため、株式会社企業再生支援機構について、地域経済の活性化に資する資金供給を促進するために必要な業務等を追加するとともに、その商号を株式会社地域経済活性化支援機構に変更する等の所要の措置を講ずる。

## 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案（仮称）（予算関連）

行政機関、地方公共団体その他の行政事務を処理する者が、個人番号及び法人番号の有する特定の個人及び法人その他の団体を識別する機能を活用して、効率的な情報の管理及び利用並びに他の行政事務を処理する者との間における迅速な情報の授受を行うことができるようにするとともに、これらの者に対し申請、届出その他の手続を行う国民が、手続の簡素化による負担の軽減及び本人確認の簡易な手段を得られるようにするために必要な事項を定める。

## 3 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（仮称）（予算関連）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（仮称）の施行に伴う関係法律の規定の整備等を行う。

## 4 地方公共団体情報システム機構法案（仮称）

地方公共団体が共同して住民基本台帳法等の規定による事務を処理するため、地方公共団体情報システム機構（仮称）を設置し、その組織、業務の範囲等を定める。

## 5 内閣法等の一部を改正する法律案（予算関連）

内閣官房における情報通信技術の活用に関する総合調整機能を強化するため内閣官房に特別職の国家公務員として内閣情報政策監（仮称）を置くとともに、内閣情報政策監を高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の本部員に加える等の措置を講ずる。

## 6 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案（予算関連）

民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の一層の促進を図るため、公共施設等の整備等に関する事業を実施する民間事業者に対し資金の供給その他

の支援を行うことを目的とする株式会社民間資金等活用事業推進機構（仮称）に関し、その設立、業務の範囲、財政上の措置等を定める。

#### 7 総合特別区域法の一部を改正する法律案

産業の国際競争力の強化又は地域の活性化に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るため、先端的な研究開発の推進に関する事業の用に供する場合に国の財産の譲与を可能とするための国有財産法の特例措置その他の地方公共団体の提案に基づく規制の特例措置の追加等を行う。

#### 8 道路交通法の一部を改正する法律案

最近の交通情勢に鑑み、免許の拒否事由等とされている一定の病気等に該当する者を的確に把握するための規定を整備するほか、無免許運転に対する罰則の引上げ等の措置を講ずる。

#### <検討中> 5 件

- ・ 特定秘密の保護に関する法律案（仮称）
- ・ 公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）
- ・ 内閣府設置法の一部を改正する法律案（仮称）
- ・ 障害を理由とする差別の解消に関する法律案（仮称）
- ・ 国際連合安全保障理事会決議第1267号等を踏まえ我が国が実施する財産凍結等に関する特別措置法案（仮称）

内容についての問合せ先

内閣調査室 井東首席調査員（内線 68400）

## 総務委員会

総務調査室

## ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

1 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）  
（補正予算関連）※既に提出済み（1月31日）

地方財政の状況等に鑑み、東日本大震災に係る復興事業等の実施等のための特別の財政需要に対応するため、平成24年度分の地方交付税の総額について加算措置を講ずる等の所要の措置を講ずるもの

## 2 地方税法の一部を改正する法律案（仮称）（予算関連）

現下の社会・経済情勢を踏まえ、金融所得課税の一体化等、個人住民税における住宅ローン控除の拡充、復興支援のための税制上の措置の延長、納税環境の整備等を行うとともに、税負担軽減措置等の整理合理化を行うもの

## 3 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）（予算関連）

地方団体の必要とする行政経費の財源を適切に措置するため、地方交付税の総額について改正を行うとともに、地方交付税の算定方法の改正等を行うもの

## 4 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（予算関連）

人事院の国会及び内閣に対する平成24年8月8日付けの職員の給与の改定に関する勧告に鑑み、55歳を超える一般職の国家公務員について、その者の勤務成績が標準である場合には昇給を行わないこととする措置を講ずるもの

## 5 電波法の一部を改正する法律案（予算関連）

電波の有効利用を推進するため、電波利用料の用途の範囲を拡大するもの

## 6 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（仮称）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体に対する義務付け等を規定している関係法律について所要の改正を行うもの

## 7 NHK平成25年度予算（放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件）

## 8 NHK平成23年度決算（日本放送協会平成23年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書）

## 9 地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律案（仮称）（検討中）

地方公務員に係る制度の改革を進めるため、能力及び実績に基づく人事管理の徹底、退

職管理の適正の確保のための措置を講ずるもの

(参考) 継続法律案等

- NHK平成21年度決算（日本放送協会平成21年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書）（第177回国会提出）
  
- NHK平成22年度決算（日本放送協会平成22年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書）（第180回国会提出）

内容についての問合せ先  
総務調査室 細谷首席調査員（内線68420）

## 法務委員会

法務調査室

## ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

## 1 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（予算関連）

判事の員数を32人増加し、裁判官以外の裁判所の職員の員数を33人減少する。

## 2 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律及び総合法律支援法の一部を改正する法律案（予算関連）

公判期日等に出席した被害者参加人に対し、国の委託に基づき日本司法支援センターが旅費等を支給する制度を導入するとともに、裁判所に対する被害者参加弁護士の選定の請求に係る資力要件を緩和する。

## 3 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律案（仮称）

国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（仮称）の締結に伴い、中央当局及びその権限等を定めるとともに、子を他の締約国に返還するために必要な裁判手続について定める。

## 4 公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金の提供等の処罰に関する法律の一部を改正する法律案

テロリズムに対する資金その他の利益の供与の防止のための措置を適切に実施するため、情を知って公衆等脅迫目的の犯罪行為の実行を容易にする目的で資金以外の利益であってその実行に資するものを提供する行為等の処罰規定を整備する。

## 5 刑法等の一部を改正する法律案

前に禁錮以上の実刑に処せられたことがない者等に対する刑の一部の執行猶予制度を創設するとともに、保護観察の特別遵守事項の類型に社会貢献活動を加える等の改正を行う。

## 6 薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部の執行猶予に関する法律案（仮称）

刑事施設における処遇に引き続き保護観察処遇を実施することにより、薬物使用等の罪を犯した者が再び犯罪をすることを防ぐため、これらの者に対する刑の一部の執行猶予に関し、その言渡しをすることができる者の範囲及び猶予の期間中の保護観察等について刑法の特則を定める。

## 7 大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法案（仮称）

大規模な災害の被災地において、掲示をしなくても借地権の対抗力を認める制度、借地人による借地契約の解約を容易にする制度その他の大規模な災害により借地上の建物が滅失した場合における借地人の保護のための制度等を創設する。



## 8 被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法の一部を改正する法律案

大規模な災害により区分所有建物が重大な被害を受けた場合に、区分所有建物及びその敷地の売却、区分所有建物の取壊し等の必要な処分を多数決により行うことを可能とする制度を創設する。

## 9 自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律案（仮称）

自動車運転による死傷事犯の実情等に鑑み、事案の実態に即して適切に対処するため、危険かつ悪質な運転行為により人を死傷させた行為に対する所要の罰則を整備するとともに、無免許の者がこれらの罪を犯した場合に刑を加重する規定を設ける。

## 10 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律案（仮称）（検討中）

法律事務の国際化、専門化及び複雑多様化によりの確に対応するため、外国法事務弁護士が社員となり外国法に関する法律事務を行うことを目的とする法人の制度を創設する。

## 11 少年院法案（仮称）（検討中）

少年院の適正な管理運営を図るとともに、少年院に収容される在院者の人権を尊重しつつ、その特性に応じた適切な矯正教育その他の在院者の健全な育成に資する処遇を行うため、少年院の管理運営に関する事項を定めるとともに、矯正教育の基本となる事項、在院者の権利義務の範囲、その生活及び行動を制限する場合の要件及び手続等を定めるほか、在院者による不服申立ての制度を整備する。

## 12 少年鑑別所法案（仮称）（検討中）

少年鑑別所の適正な管理運営を図るとともに、鑑別対象者の鑑別を適切に行うほか、少年鑑別所に収容される在所者の人権を尊重しつつ、その者の状況に応じた適切な観護処遇を行い、並びに非行及び犯罪の防止に関する援助を適切に行うため、少年鑑別所の管理運営に関する事項を定めるとともに、鑑別対象者の鑑別の実施方法を定めるほか、在所者の権利義務の範囲、その生活及び行動を制限する場合の要件及び手続等を定め、在所者による不服申立ての制度を整備する等の所要の措置を講じる。

## 13 少年院法及び少年鑑別所法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（仮称）（検討中）

少年院法（仮称）及び少年鑑別所法（仮称）の施行に伴い、旧少年院法を廃止するほか、関係法律の規定の整備等を行う。

## 14 会社法の一部を改正する法律案（仮称）（検討中）

社外取締役等による株式会社の経営に対する監査等の強化並びに株式会社及びその属す

る企業集団の運営の一層の適正化等を図るため、監査等委員会設置会社（仮称）制度を創設するとともに、社外取締役等の要件等を改めるほか、株式会社の完全親会社の株主による代表訴訟の制度の創設、株主による組織再編等の差止請求制度の拡充等の措置を講ずる。

**15 会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（仮称）  
（検討中）**

会社法の一部を改正する法律の施行に伴い、商法その他の関係法律の規定の整備等を行う。

**16 少年法の一部を改正する法律案（仮称）（検討中）**

少年審判手続のより一層の適正化を図るため、家庭裁判所の裁量による国選付添人制度及び検察官関与制度の対象事件の範囲を拡大するほか、少年に対する刑事事件における科刑の適正化を図るため、少年に対する不定期刑の長期と短期の上限の引上げ等の所要の措置を講じる。

内容についての問合せ先  
法務調査室 高橋首席調査員（内線68440）

## 外務委員会

外務調査室

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

#### 1 法律案（2件）

##### (1) 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（予算関連）

国際情勢の変化等に鑑み、在ベレン日本国総領事館を廃止するとともに、在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額を改定する。

##### (2) 旅券法の一部を改正する法律案

旅券の名義人の氏名等に変更を生じた場合に旅券の記載事項を訂正する制度を廃止し、新たな旅券を発行することとする。

#### 2 条約（18件）

##### (1) 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（仮称）

監護の権利の侵害を伴う国境を越えた子の連れ去り等が生じた場合に原則として常居所を有していた国に子を迅速に返還するための国際協力の仕組み、国境を越えた親子の接触の実現のための協力等について定める。

##### (2) 万国郵便連合一般規則（2012年のドーハ大会議において改正され、及び採択されたもの）（仮称）及び万国郵便条約（仮称）

万国郵便連合の円滑な運営を確保するため、その機関の組織、権限及び運営に関する規則等について定めるとともに、普遍的な郵便業務の提供を確保するため、通常郵便物及び小包郵便物の取扱い等に関する規則等について定める。

##### (3) 郵便送金業務に関する約定（仮称）

郵便為替、郵便振替等の国際郵便送金業務の確実な実施を図るため、郵便送金指図の処理、事業者間の決済等に関する規則等について定める。

##### (4) 政府調達に関する協定を改正する議定書（仮称）

政府調達に関する協定の適用を受ける機関及びサービスの拡大、開発途上国の同協定への加入に関する特別な取扱い、調達における電子的手段の利用等について定める。

##### (5) 北太平洋における公海の漁業資源の保存及び管理に関する条約（仮称）

北太平洋の公海における漁業資源の長期的な保存及び持続可能な利用の確保を目的として、北太平洋漁業委員会を設立するとともに、締約国が同委員会で定める保存管理措置をとること等について定める。

(6) 食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約（仮称）

食料及び農業のための植物遺伝資源に関し、その保全及び持続可能な利用のために締約国がとるべき措置を定めるとともに、その取得を容易にし、及びその利用から生ずる利益を公正かつ衡平に配分するための多数国間の制度の設立等について定める。

(7) 脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とジャージー政府との間の協定

ジャージー（英国王室属領）との間で、租税に関する情報交換を行うための枠組み及び課税権の配分等について定める。

(8) 租税に関する情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とガーンジー政府との間の協定

ガーンジー（英国王室属領）との間で、租税に関する情報交換を行うための枠組み及び課税権の配分等について定める。

(9) 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とポルトガル共和国との間の条約

ポルトガルとの間で、二重課税の回避を図るとともに、経済交流の促進のため、投資所得に対する源泉地国課税を減免すること等について定める。

(10) 租税に関する相互行政支援に関する条約（仮称）及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書（仮称）

締約国の税務当局間における租税に関する情報交換、外国租税債権の徴収共助及び送達共助の枠組み等について定める。

(11) 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約を改正する議定書

現行の日・米租税条約を改め、投資所得に対する源泉地国における限度税率を更に引き下げるとともに、税務当局間の徴収共助の手続等について定める。

(12) 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とニュージーランドとの間の条約

現行の日・ニュージーランド租税条約を全面的に改め、投資所得に対する源泉地国における限度税率を更に引き下げるとともに、税務当局間の徴収共助の手続等について定める。

(13) 投資の促進及び保護に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の協定

パプアニューギニアとの間で、投資の拡大により経済関係を一層強化するため、投資の

促進及び保護に関する法的枠組みについて定める。

**(14) 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とコロンビア共和国との間の協定**

コロンビアとの間で、投資の拡大により経済関係を一層強化するため、投資の自由化、促進及び保護に関する法的枠組みについて定める。

**(15) 投資の促進及び保護に関する日本国とクウェート国との間の協定**

クウェートとの間で、投資の拡大により経済関係を一層強化するため、投資の自由化、促進及び保護に関する法的枠組みについて定める。

**(16) 投資の促進、円滑化及び保護に関する日本国政府、大韓民国政府及び中華人民共和国政府の間の協定**

我が国、韓国及び中国の三箇国間で、投資の拡大により経済関係を一層強化するため、投資の促進、円滑化及び保護に関する法的枠組みについて定める。

**(17) 投資の促進及び保護に関する日本国とイラク共和国との間の協定**

イラクとの間で、投資の拡大により経済関係を一層強化するため、投資の促進及び保護に関する法的枠組みについて定める。

**(18) 社会保障に関する日本国とインド共和国との間の協定**

インドとの間で、年金制度への加入に関する法令の適用調整及び年金制度の保険期間の通算等について定める。

**<検討中> 8件**

- ・ 日・ハンガリー社会保障協定（仮称）
- ・ 日・ルクセンブルク社会保障協定（仮称）
- ・ 日・オマーン租税協定（仮称）
- ・ 日・アラブ首長国連邦原子力協定（仮称）
- ・ 日・トルコ原子力協定（仮称）
- ・ 日・ブラジル受刑者移送条約（仮称）
- ・ 日・サウジアラビア投資協定（仮称）
- ・ 日・カザフスタン投資協定（仮称）

内容についての問合せ先  
外務調査室 大野首席調査員（内線68460）

## 財務金融委員会

財務金融調査室

## ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

## 1 所得税法等の一部を改正する法律案（仮称）（予算関連）

平成 25 年度税制改正に関連する、①所得税の最高税率の見直し②相続税の基礎控除及び税率構造の見直し③少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置並びに金融所得課税の一体化の拡充④住宅ローン減税制度の拡充⑤研究開発税制の拡充⑥生産等設備投資促進税制及び所得拡大促進税制の創設⑦事業承継税制の見直し⑧延滞税等の見直し⑨復興支援のための税制上の措置⑩期限切れ租税特別措置の延長等一等の改正を行う。

## 2 関税定率法等の一部を改正する法律案（予算関連）

最近における内外の経済情勢等に対応するため、関税率等について、①暫定税率等の適用期限の延長②関税の課税標準となる価格の決定に係る規定の整備等適正な課税のための規定の整備一の改正を行う。

## 3 独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律案（仮称）

独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止して独立行政法人日本万国博覧会記念機構を解散し、これに伴う権利義務の承継等所要の措置を講ずる。

## 4 金融商品取引法等の一部を改正する法律案（仮称）

金融システムの信頼性及び安定性を高めるため、情報伝達行為に対する規制の導入等のインサイダー取引規制の強化、投資一任業者等による運用報告書等の虚偽記載等に係る制裁の強化、投資法人の資本政策手段の多様化、大口信用供与等規制の強化、金融危機に際して金融機関等の資産及び負債の秩序ある処理を行う措置の創設等、所要の改正を行う。

内容についての問合せ先

財務金融調査室 矢尾板首席調査員（内線 68480）

## 文部科学委員会

文部科学調査室

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

提出予定法律案等はない（2月8日現在）。

### <検討中> 1件

- ・ 平成23年原子力事故に係る原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る特例に関する法律案（仮称）

内容についての問合せ先

文部科学調査室 古田首席調査員（内線68500）



## 厚生労働委員会

厚生労働調査室

## ○ 第 183 回国会提出予定法律案等の概要

## 1 予防接種法の一部を改正する法律案（予算関連）

予防接種施策の総合的な推進を図るため、予防接種の総合的な推進を図るための計画の策定、H i b 感染症、小児の肺炎球菌感染症及びヒトパピローマウイルス感染症の定期的予防接種の対象疾病への追加、定期的予防接種等の適正な実施のための措置等の所要の措置を講ずる。

## 2 健康保険法等の一部を改正する法律案（予算関連）

医療保険制度の安定的運営を図るため、全国健康保険協会に対する国庫補助割合に係る特例及び後期高齢者支援金の負担方法に係る特例をそれぞれ平成 26 年度まで 2 年間延長する等の所要の措置を講ずる。

## 3 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法及び戦没者の父母等に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案（予算関連）

戦没者等の妻及び戦没者の父母等に対し、平成 25 年度以降も特別給付金を支給するため、特別給付金の支給に関する規定の整備等の措置を講ずる。

## 4 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（予算関連）

我が国をめぐる国際環境等に鑑み、駐留軍関係離職者及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者の発生が今後も予想されることから、駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の有効期限をそれぞれ 5 年間延長する。

## 5 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（仮称）

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保を図るため、厚生年金基金について他の企業年金制度への移行を促進しつつ、特例的な解散制度の導入等を行うとともに、国民年金について第三号被保険者に関する記録の不整合期間の保険料の納付を可能とする等の所要の措置を講ずる。

## 6 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案

雇用の分野における障害者に対する差別の禁止並びに障害者と障害者でない者との均等な機会及び待遇の確保を図るための措置を定めるとともに、障害者の雇用に関する状況に鑑み、精神障害者を法定雇用率の算定基礎に加える等の措置を講ずる。



7 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律案

精神障害者の地域生活への移行を促進する精神障害の医療を推進するため、精神障害者に治療を受けさせる等の義務を保護者に課す仕組みの廃止、医療保護入院における入院手続の整備、医療保護入院により入院した者の退院を促進するための措置の充実、厚生労働大臣による精神障害の医療の提供の確保に関する指針の策定等の所要の措置を講ずる。

8 生活保護法の一部を改正する法律案（仮称）（検討中）

9 生活困窮者の自立の支援に関する法律案（仮称）（検討中）

10 薬事法等の一部を改正する法律案（仮称）（検討中）

11 再生医療及び細胞治療の安全性の確保等に関する法律案（仮称）（検討中）

12 労働安全衛生法の一部を改正する法律案（仮称）（検討中）

13 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案（仮称）（検討中）

14 医療法等の一部を改正する法律案（仮称）（検討中）

内容についての問合せ先 厚生労働調査室 田中首席調査員（内線 68520）
--

## 農林水産委員会

農林水産調査室

## ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

## 1 水産加工業施設改良資金融通臨時措置法の一部を改正する法律案

近年の水産加工業をめぐる厳しい状況に対応するため、水産加工業施設改良資金融通臨時措置法による長期低利融資措置の適用期限を5年間延長する。

## 2 外国政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権の免除に関する特別措置法案(仮称)

対外債務を履行することが著しく困難であると認められた国の政府の債務の負担の軽減を国際的協調の下で図るため、当該政府に対して我が国が有する米穀の売渡しに係る債権であってその回収が著しく困難であるものの全部を免除するための措置を講ずる。

## 3 森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案(予算関連)

我が国森林による二酸化炭素の吸収作用の保全及び強化の重要性に鑑み、市町村が作成する特定間伐等促進計画の実施に関し、交付金の交付、地方債の特例等の支援措置を平成32年度まで引き続き講ずることとするとともに、成長に優れた種苗の母樹の増殖に関する計画の制度を設け、当該計画の実施に対し林業・木材産業改善資金の償還期間を延長する等の支援措置を講ずる。

## 4 食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法の一部を改正する法律案

食品の製造過程の管理の高度化を引き続き促進するため、食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法の有効期限を10年間延長するとともに、食品の製造過程の管理の高度化の基盤となる施設及び体制の整備に関する計画の認定制度を設ける。

## 5 農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案(仮称)(検討中)

内容についての問合せ先

農林水産調査室 奥井首席調査員(内線68540)

## 経済産業委員会

経済産業調査室

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

#### 1 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律案

長期的なエネルギー需給の安定化のため、建築材料等の性能向上を促しエネルギー使用の合理化を一層強化するとともに、工場等における電気を使用する事業者等による電気需要の平準化に資する措置の実施が円滑に行われるよう所要の措置を講ずるほか、廃止期限の到来に伴い、エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法を廃止する措置を講ずるもの。

#### 2 株式会社海外需要開拓支援機構法案（仮称）（予算関連）

我が国の生活文化の特色を生かした商品の海外における需要の開拓等の事業活動に対し、資金供給等の支援を行うことにより当該事業活動の促進を図ることを目的とする株式会社海外需要開拓支援機構（仮称）の設立、機関、業務の範囲等を定めるもの。

#### 3 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための特定事業者による消費税の転嫁の拒否等の行為の是正等に関する特別措置法案（仮称）

今次の消費税率の引上げに際し、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保するため、特定の事業者による消費税の転嫁の拒否等の行為を迅速かつ効果的に是正するための制度を創設するとともに、消費税の転嫁及び表示の方法に係る共同行為について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用を除外する等の所要の措置を講ずるもの。

#### 4 小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律案（仮称）

小規模企業の事業活動の活性化を図るため、中小企業基本法の基本理念に小規模企業が我が国経済社会において重要な意義を有することを規定するとともに、小規模企業者の範囲の弾力化、小規模企業への情報提供の充実、小規模企業の販路開拓、資金調達の円滑化に係る支援等の所要の措置を講ずるもの。

#### 5 電気事業法の一部を改正する法律案

現下の電力市場をめぐる状況に鑑み、電気事業者等による電気の供給等の広域的運営に係る制度の充実、電気の使用制限に係る勧告制度の創設等の措置を講ずるもの。

#### 6 外国為替及び外国貿易法第10条第2項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（仮称）

外国為替及び外国貿易法に基づいて平成18年10月14日から実施されている北朝鮮から

の輸入を全面禁止するなどの措置及び平成 21 年 6 月 18 日から実施されている北朝鮮を仕向地とする貨物を全面輸出禁止するなどの措置について、国会の承認を求めるもの。

内容についての問合せ先

経済産業調査室 本多首席調査員（内線 68560）

## 国土交通委員会

国土交通調査室

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

#### 1 建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律案（予算関連）

大規模な地震の発生に備えて、建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するため、要安全確認建築物（仮称）の耐震診断の実施の義務付け、耐震改修計画の認定基準の緩和等の所要の措置を講ずる。

#### 2 気象業務法及び国土交通省設置法の一部を改正する法律案（予算関連）

重大な災害が発生した場合における国民の安全の確保を図るため、気象庁は、重大な災害の起こるおそれが著しく大きい場合に特別警報（仮称）を行うこととするとともに、気象観測、予報等を行う体制強化に資するよう海洋気象台を管区気象台等に統合する等の措置を講ずる。

#### 3 道路法等の一部を改正する法律案（予算関連）

大規模な災害の発生の可能性及び道路の老朽化を踏まえた道路の適正な管理を図るため、防災上重要な道路において占用を制限できることとするとともに、道路の劣化の要因となる大型車両の通行を特定の道路に誘導する制度を創設する等の所要の措置を講ずる。

#### 4 港湾法の一部を改正する法律案（予算関連）

非常災害時における港湾機能の維持に資するよう、国土交通大臣が障害物の除去を行うことにより啓開できる航路を指定できることとするとともに、海上運送の効率化に資するばら積み貨物の輸入拠点を形成するため、国土交通大臣が指定した港湾における港湾施設の整備等に係る協定制度を創設する等の措置を講ずる。

#### 5 不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案

不動産特定共同事業の活用の一層の推進を図るため、一定の要件を満たす者が届出により特定の不動産特定共同事業を営むことを可能とするとともに、その業務の委託を受ける不動産特定共同事業者について必要な規制を行う等の所要の措置を講ずる。

#### 6 民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律案（仮称）

地域の実情を踏まえつつ民間の能力を活用した効率的な空港運営を図るため、国が管理する空港等について公共施設等運営権を設定して運営等が行われる場合における関係法律の特例を設ける等の所要の措置を講ずる。

#### 7 水防法及び河川法の一部を改正する法律案

水防活動及び河川管理をより適切なものとするとともに、その連携を強化するほか、再

生可能エネルギーの普及の促進を図るため、河川管理者等による水防活動への協力の推進を図るための措置、河川管理者等に対する河川管理施設等の維持及び修繕の義務付け、河川協力団体（仮称）制度の創設、従属発電のための水利使用手続の簡素化等の所要の措置を講ずる。

#### 8 海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法案（仮称）（付託委員会未定）

海賊行為が多発している海域において、国民生活に不可欠な物資であって輸入に依存せざるを得ないものの輸送に従事する日本船舶の航行の安全を確保するため、国土交通大臣の認定を受けた計画に従って、船舶所有者の依頼を受けて警備を行う事業者であって一定の要件を満たすものが実施する警備について、一定の要件を満たす従事者が海賊の船舶内への侵入を制止するための小銃の使用ができることとする等の所要の措置を講ずる。

#### 9 特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第5条第1項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第3条第3項の規定に基づき、平成24年4月3日の閣議において、北朝鮮船籍の全ての船舶に対し、引き続き平成25年4月13日までの間、本邦の港への入港を禁止することを決定したことから、同法第5条第1項の規定に基づき、国会の承認を求める。

#### 10 交通政策基本法案（仮称）（検討中）

また、特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法に基づく入港禁止措置が本年4月13日に終了するが、入港禁止期間が閣議決定に基づき延長された場合には、入港禁止の実施について国会の承認を求める特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第5条第1項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件が提出される予定である。

内容についての問合せ先

国土交通調査室 塚原首席調査員（内線 68580）

## 環境委員会

環境調査室

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

#### 1 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案

地球温暖化対策の一層の推進を図るため、地球温暖化対策計画（仮称）の策定、地球温暖化対策推進本部の所掌事務の変更、温室効果ガスの追加等の所要の措置を講ずる。

#### 2 放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律案（仮称）

放射性物質による環境の汚染を防止するため、放射性物質による大気汚染の状況の常時監視を行うこととする等、大気汚染防止法等の関係法律について所要の整備を行う。

#### 3 大気汚染防止法の一部を改正する法律案

建築物等の解体等を伴う建設工事に係る石綿飛散防止対策の強化を図るため、特定粉じん排出等作業を伴う建設工事の実施の届出義務者を解体等を伴う建設工事の発注者に変更する等の所要の措置を講ずる。

#### 4 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部を改正する法律案

特定外来生物による生態系等に係る被害を防止する対策の強化を図るため、特定外来生物の交雑種を規制の対象に含めるとともに、特定外来生物が付着しているおそれのある輸入品の検査等の所要の措置を講ずる。

#### 5 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存を推進するため、広告についての規制の強化、希少野生動植物種の流通の管理のための登録事務手続の改善、保護増殖事業の実施に係る手続の緩和、取引規制に関する罰則の強化等の所要の措置を講ずる。

#### 6 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律案

フロン類の大気中への排出の抑制を一層推進するため、フロン類の使用の合理化及び第一種特定製品の管理の適正化を促進するための措置、フロン類の充填を業として行う者に対する登録制度及びフロン類の再生を業として行う者に対する許可制度の導入等の所要の措置を講ずる。

### 〈検討中〉2件

- ・ 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法及び日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律案（仮称）



- ・ 独立行政法人原子力安全基盤機構の業務を原子力規制委員会へ移管させるための関係法律の整備に関する法律案（仮称）

内容についての問合せ先  
環境調査室 関首席調査員（内線68600）



## 安全保障委員会

安全保障調査室

- 第183回国会提出予定法律案等の概要
- 1 自衛隊法の一部を改正する法律案（仮称）（検討中）

内容についての問合せ先 安全保障調査室 花房首席調査員（内線68620）
---

## 国家基本政策委員会

国家基本政策調査室

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

提出予定法律案等はない（2月8日現在）。

内容についての問合せ先

国家基本政策調査室 松田次席調査員（内線68640）

## 予算委員会

予算調査室

### ○ 第183回国会提出予定予算の概要

- 1 平成 24 年度一般会計補正予算（第 1 号）、平成 24 年度特別会計補正予算（特第 1 号）、平成 24 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）※既に提出済み（1 月 31 日）

平成 25 年 1 月 15 日に閣議決定された平成 24 年度補正予算は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」等を実施するための補正予算であり、そのフレームは以下のとおりである。

#### ○平成24年度補正予算フレーム

(単位：億円)

歳 出		歳 入	
1. 事前防災・減災等関連経費	22,005	1. 税収	2,610
2. 成長による富の創出関連経費	26,924	2. 税外収入	1,495
3. 暮らしの安心・地域活性化関連経費	31,017	3. 公債金	52,210
（うち地域の元気臨時交付金	13,980）	〔内訳：建設公債 55,200億円〕	
4. その他の経費	2,397	〔 特例公債 Δ2,990億円〕	
5. 既定経費の減額	△ 17,322	4. 前年度剰余金受入	8,706
6. 復興特会への繰入	14,493	5. 前年度剰余金受入（復興財源）	11,165
7. 国家公務員等の人件費削減	△ 3,328		
8. 基礎年金国庫負担等	25,842	6. 年金特例公債金	25,842
合 計	102,027	合 計	102,027

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(財務省資料より作成)

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の実施に伴う財政支出は 10 兆 2,815 億円とされている。その内訳は、上記フレームの一般会計歳出 1.～3.、復興関係経費 3,177 億円、来年度の復興財源の追加（復興債の償還及び減額）1 兆 2,685 億円、財政投融资特別会計における産業投資の追加のうち 439 億円、自動車安全特別会計における追加のうち 10 億円、財政融資の追加 4,028 億円、公共事業等の国庫債務負担行為 2,530 億円である。これらと上記フレームの一般会計歳出 4.、8. を含めた平成 24 年度補正予算全体の財政支出の概要は以下のとおりである。

#### ○平成 24 年度補正予算の財政支出の概要

##### I 復興・防災対策 37,889 億円

1. 東日本大震災からの復興加速 15,865 億円
  - (1) 社会インフラの整備や住民の定着促進等 1,967 億円
  - (2) 産業の復興と雇用機会の創出 512 億円
  - (3) 原子力災害等からの迅速な再生の推進 700 億円
  - (4) 来年度の復興財源の追加 12,685 億円
2. 事前防災・減災等 22,024 億円
  - (1) 命と暮らしを守るインフラ再構築 12,335 億円
  - (2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備 5,358 億円
  - (3) 学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進 2,680 億円

(4)大規模災害等への対応体制の強化 1,651 億円

**Ⅱ 成長による富の創出 31,373 億円**

1. 民間投資の喚起による成長力強化 17,862 億円
  - (1)成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進 3,362 億円
  - (2)研究開発、イノベーション推進 8,914 億円
  - (3)国際競争力強化等に資するインフラ整備等 4,869 億円
  - (4)資源・海洋開発 717 億円
2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策 9,459 億円
  - (1)中小企業・小規模事業者等への支援 8,573 億円
  - (2)「攻めの農林水産業」の展開 886 億円
3. 日本企業の海外展開支援等 1,390 億円
4. 人材育成・雇用対策 2,662 億円

**Ⅲ 暮らしの安心・地域活性化 31,024 億円**

1. 暮らしの安心（医療・子育て、生活空間の安全確保・質の向上、安全保障環境への適応等）  
7,789 億円
  - (1)安心できる医療体制の構築等、安心して教育を受けられる体制の整備と子どもを育てやすい国づくりの推進 4,032 億円
  - (2)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備 736 億円
  - (3)安心の確保 1,254 億円
  - (4)台風、豪雨災害等の災害からの復旧等 1,767 億円
2. 地域の特色を生かした地域活性化（コンパクトシティ、農業の体質強化） 9,255 億円
  - (1)地域の魅力の発信、観光の振興 176 億円
  - (2)公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進 232 億円
  - (3)農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速  
5,790 億円
  - (4)地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進 150 億円
  - (5)地方交付税交付金の増額 2,906 億円
3. 地方の資金調達への配慮と緊急経済対策の迅速な実施 13,980 億円

**「日本経済再生に向けた緊急経済対策」全体の財政支出 102,815 億円**

基礎年金国庫負担 2 分の 1 の実現	25,842 億円
国際分担金などの追加財政需要	2,397 億円
<b>補正予算全体の財政支出</b>	<b>131,054 億円</b>

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 復興・防災対策 37,889 億円には、一般会計計上分（I 2のうち 22,005 億円）のほか、復興特会計上分（I 1のうち 15,862 億円）等を含む。

(注3) 成長による富の創出 31,373 億円には、一般会計計上分（26,924 億円）のほか、財政融資の追加（II 2（1）のうち 4,000 億円）等を含む。

(注4) 暮らしの安心・地域活性化 31,024 億円のうち、一般会計計上分は 31,017 億円。

(注5) 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」全体の財政支出 102,815 億円には、公共事業等の国庫債務負担行為 2,530 億円を含む。

(財務省資料より作成)

この補正予算により、平成 24 年度一般会計歳入歳出予算総額は 100 兆 5,366 億円となる。歳入のうち、公債金は 49 兆 4,650 億円（年金特例公債金を除く）である。

また、特別会計においては、東日本大震災復興特別会計、財政投融资特別会計など 12 の特別会計について、政府関係機関においては、株式会社日本政策金融公庫について、そ

れぞれ所要の補正を行っている。なお東日本大震災復興特別会計の補正予算のフレームは以下のとおりである。

○平成24年度東日本大震災復興特別会計補正予算フレーム

(単位：億円)

歳 出		歳 入	
1. 復興関係経費	3,177	1. 復興特別税収	252
2. 既定経費の減額	△ 1,120	2. 税外収入	△ 2
3. 来年度の復興財源の追加 (復興債の償還)	9,895	3. 一般会計からの繰入	14,493
		4. 来年度の復興財源の追加 (復興債の減額)	△ 2,790
合 計	11,953	合 計	11,953

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(財務省資料より作成)

## 2 平成 25 年度一般会計予算、平成 25 年度特別会計予算、平成 25 年度政府関係機関予算

### (1) 平成 25 年度予算の概要

平成 25 年 1 月 29 日に閣議決定された平成 25 年度予算は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に基づく平成 24 年度補正予算と一体的に、「15 ヶ月予算」として編成されたものであり、①復興・防災対策、②成長による富の創出、③暮らしの安心・地域活性化、の 3 分野への重点化を図っている。そのフレームは以下のとおりである。

○平成25年度予算フレーム

(単位：億円)

	平成24年度 当初予算	平成25年度 予算		備 考
			24' → 25'	
(歳入)				
税 収	423,460	430,960	7,500	○剰余金受入（東日本大震災復興特別会計繰入に活用）2,200億円を含む
そ の 他 収 入	37,439	40,535	3,096	
公 債 金	442,440	428,510	△ 13,930	○公債依存度46.3%（24年度47.6%：基礎年金国庫負担2分の1ベース）
うち4条公債（建設公債）	59,090	57,750	△ 1,340	
うち特例公債（赤字公債）	383,350	370,760	△ 12,590	
年金特例公債金	—	26,110	26,110	
計	903,339	926,115	22,776	
(歳出)				
国 債 費	219,442	222,415	2,973	○24年度予算683,897億円に、25年度において歳入を確保して増額する経費（年金差額分25,970億円、復興特会繰入及びB型肝炎訴訟費用などの増3,471億円）を加えると713,339億円
基礎的財政収支対象経費	683,897	703,700	19,803	
うち社会保障関係費	263,901	291,224	27,323	○復興特会繰入12,462億円（24年度5,507億円）を含む
うち地方交付税交付金等	165,940	163,927	△ 2,013	
うち経済危機対応・地域活性化予備費	9,100	—	△ 9,100	
計	903,339	926,115	22,776	○基礎的財政収支（プライマリーバランス）△23.2兆円（24年度△24.9兆円：基礎年金国庫負担2分の1ベース）

(財務省資料より作成)

一般会計予算総額は、92兆6,115億円（対前年度当初予算比2.5%増）、歳出から国債費

を除いた基礎的財政収支対象経費は 70 兆 3,700 億円（同 2.9%増）となっている。

なお、経済危機対応・地域活性化予備費は、「15ヶ月予算」により経済の押し上げに向けての対策を行うため、計上を見送っている。

## (2) 歳入

歳入面では、租税及び印紙収入が 43 兆 960 億円（対前年度当初予算より 7,500 億円増）となる一方、公債発行は 42 兆 8,510 億円（同 1 兆 3,930 億円減）で、公債依存度は 46.3%となった。また、これとは別に年金特例公債金 2 兆 6,110 億円が計上されている<sup>1</sup>。その他収入は 4 兆 535 億円（同 3,096 億円増）である。

租税及び印紙収入では、所得税が 13 兆 8,980 億円（同 4,070 億円増）、法人税が 8 兆 7,140 億円（同 940 億円減）、消費税が 10 兆 6,490 億円（同 2,260 億円増）となっている。

## (3) 歳出

歳出面では、①復興・防災対策、②成長による富の創出、③暮らしの安心・地域活性化、の3分野において以下のような重点化がなされている。

### ①復興・防災対策

#### 1. 東日本大震災からの復興加速（復興特会）

##### ○福島復興・再生の加速化

- ・長期避難者の住宅確保やこれに伴う周辺道路の整備等、生活拠点形成のための県・市町村向け交付金（503 億円：新規）
- ・屋内運動施設の整備、遊具設置など、子育て環境の整備、定住支援のための県・市町村向け交付金（100 億円：新規）

##### ○市町村のまちづくりを加速するため、「東日本大震災復興交付金」の増額（5,918 億円：対 24 当初＋3,050 億円）

##### ○津波・原子力災害被災地域に新規に立地する企業に対する支援（1,100 億円：新規）

#### 2. 事前防災・減災等

##### ○インフラの長寿命化・安全確保を推進するための道路及び河川管理施設等の維持管理の充実（3,873 億円：対 24 当初＋414 億円）[24 補正：2,459 億円]（金額は直轄事業分。地方自治体は、防災・安全交付金を活用して、道路及び河川管理施設等の修繕や長寿命化計画策定等を実施）

##### ○地方自治体によるインフラ老朽化対策や事前防災・減災対策、生活空間の安全確保の取組を集中的に支援する防災・安全交付金（1 兆 460 億円：新規）[24 補正：5,498 億円]

##### ○水道施設の耐震化・老朽化対策等（347 億円：対 24 当初＋26 億円）[24 補正：300 億円]

##### ○公立学校等の耐震化の推進（公立学校の耐震化率は 94%に）（1,352 億円：対 24 当初△100 億円）[24 補正：1,469 億円]

### ②成長による富の創出

#### 1. 民間投資の喚起による成長力強化

##### ○省エネ・再エネの研究開発支援（1,560 億円：対 24 当初＋410 億円）[24 補正：35 億円]

- ・太陽光発電のための革新的新素材の技術開発
- ・火力発電所から排出される CO<sub>2</sub> の分離・回収及び地中への貯蔵に関する大規模実証など

##### ○住宅・工場等への省エネ・再エネ設備の導入支援（1,439 億円：対 24 当初＋286 億円）[24 補正：1,135 億円]

- ・ガスコジェネ（ガスを利用した事業者向け自家発電設備）
- ・再エネ活用設備と省エネ建材を兼ね備えた住宅

<sup>1</sup> 平成 24 年度の年金特例公債金は、当初予算では計上されず、補正予算で 2 兆 5,842 億円が計上されている。

- ・電気自動車
- 研究開発推進のための環境整備（「3つのシステム改革」）（3,406億円：対24当初+235億円）[24補正：2,015億円]
- ・研究大学における高度な研究スタッフや技術者など支援人材の雇用の安定
- ・独法運営費交付金の活用による長期の研究資金の確保
- ・大規模な産学連携研究開発の実施
- iPS研究を含む医療関連分野におけるイノベーション推進（856億円：対24当初+137億円）[24補正：118億円]
- 基幹的交通インフラ等の整備推進（大都市圏環状道路など物流ネットワークの整備、国際コンテナ戦略港湾の機能強化等）（4,770億円：対24当初+51億円）[24補正：871億円]
- メタンハイドレートなどの資源開発、海洋資源探査技術の研究開発、石油・天然ガス等の海外資源権益確保の取組（1,372億円：対24当初+174億円）[24補正：725億円]
- 2. 中小企業・小規模事業者への支援
  - 中小企業・小規模事業者によるものづくり技術の高度化に資する研究開発や新技術展開等の新たな挑戦を支援（296億円：対24当初+20億円）[24補正：2,076億円]
  - 中小企業・小規模事業者の事業再生を含めた経営支援、資金調達の円滑化（1,102億円：対24当初+16億円）[24補正：2,485億円]
- 3. 日本企業の海外展開支援等
  - アニメなどの映像コンテンツ等を端緒とした日本製品の販路拡大、観光客等の誘致拡大を図る（クール・ジャパン）とともに、日本の優れた技術・サービスを活用しつつインフラの輸出等を推進（1,115億円：対24当初+34億円）[24補正：451億円]

### ③暮らしの安心・地域活性化

- 1. 暮らしの安心
  - (1) 安心できる医療・子育て、教育体制の推進
    - 待機児童解消のための保育所の定員増加等子育て支援の充実（317億円：対24当初+72億円）[24補正：561億円]
    - 生活困窮者の自立・就労支援及び生活保護世帯の子どもに対する学習支援等の推進（115億円：対24当初+63億円）[24補正：60億円]
    - いじめ対策のためのスクールカウンセラー等の公立小中学校への配置など（48億円：対24当初+8億円）[24補正：3億円]
  - (2) 生活空間の安全確保・質の向上
    - 通学路の交通安全対策、道路の無電柱化、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化等による地域の総合的な生活空間の安全確保の取組（防災・安全交付金1兆460億円：新規の内数）[24補正：5,498億円の内数]
  - (3) 安心の確保
    - 我が国領土・領海を堅守するための大型巡視船の整備等の海上保安体制の強化（364億円：対24当初+99億円）[24補正：198億円]
- 2. 地域の特色を活かした地域活性化
  - 農地の大区画化など農林水産業の体質強化のための基盤整備等（5,793億円：対24当初+489億円）[24補正：5,055億円]
  - 地方都市や大都市郊外において、医療・福祉施設、教育文化施設等を中心市街地に集約化し、再整備を行うことで、コンパクトで持続可能なまちづくりを推進（375億円：対24当初+20億円）[24補正：150億円]

（財務省資料より作成）

一方、歳出分野における適正化・見直しとしては、国家公務員に準じた給与削減を実施することを前提とした地方公務員の給与関係経費の削減、生活扶助基準及び医療扶助の適正化による生活保護の見直し、農業者戸別所得補償制度の「経営所得安定対策」への名称変更及び所要額の精査、地域自主戦略交付金の廃止及び各省庁の交付金等への移行・運用改善等を行っている。



なお、主要経費別の歳出の内訳は以下のとおりである。

○平成25年度一般会計歳出主要経費別内訳 (単位：億円)

事項	平成24年度 当初予算	平成25年度 予算	増減額	伸率 (%)
社会保障関係費	263,901	291,224	27,323	10.4
文教及び科学振興費 (うち科学技術振興費)	54,113 (13,135)	53,687 (13,007)	△ 426 (△ 128)	△ 0.8 (△ 1.0)
国債費	219,442	222,415	2,973	1.4
恩給関係費	5,712	5,045	△ 668	△ 11.7
地方交付税交付金等	165,940	163,927	△ 2,013	△ 1.2
防衛関係費	47,138	47,538	400	0.8
公共事業関係費	45,734	52,853	7,119	15.6
経済協力費	5,216	5,150	△ 66	△ 1.3
中小企業対策費	1,802	1,811	9	0.5
エネルギー対策費	8,144	8,496	352	4.3
食料安定供給関係費	11,041	10,539	△ 502	△ 4.5
その他の事項経費	62,556	59,931	△ 2,625	△ 4.2
経済危機対応・地域活性化予備費	9,100	—	△ 9,100	—
予備費	3,500	3,500	—	—
合計	903,339	926,115	22,776	2.5

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 24年度予算額は、25年度との比較対照のため、組替えをしてある。(財務省資料より作成)

#### (4) 東日本大震災復興特別会計

東日本大震災復興特別会計のフレームは以下のとおりである。

○平成25年度東日本大震災復興特別会計予算フレーム (単位：億円)

(歳入)	
復興特別税	12,240
〔うち、復興特別法人税 復興特別所得税〕	〔9,145 3,095〕
一般会計からの繰入	12,462
〔うち、子ども手当見直し 国家公務員等の人件費削減 前年度剰余金 高速無料化見直し 公務員宿舍売却収入等〕	〔4,494 4,329 2,200 1,200 239〕
税外収入(公共事業費負担金等)	112
復興債	19,026
計	43,840
(歳出)	
東日本大震災復興経費	37,178
〔うち、災害救助等関係経費 災害廃棄物処理事業費 復興関係公共事業等 災害関連金融支援関係経費 地方交付税交付金 東日本大震災復興交付金 原子力災害復興関係経費 その他の東日本大震災関係経費〕	〔837 1,266 8,793 963 6,053 5,918 7,094 6,255〕
国債整理基金特会への繰入	662
復興加速化・福島再生予備費	6,000
計	43,840

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

(財務省資料より作成)



東日本大震災からの復旧・復興事業の規模については、「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日・東日本大震災復興対策本部決定）において、5年間の「集中復興期間」（平成23年度～平成27年度）で19兆円程度（国・地方合計（公費分））と見込まれており、その財源については、復興増税・歳出削減・税外収入等によって確保されてきたが、政府は、1月29日、復興推進会議において「今後の復旧・復興事業の規模と財源について」を決定し、「集中復興期間」における復旧・復興事業の規模と財源について見直しを行った。

この見直しでは、「集中復興期間」に実施する施策・事業の規模を少なくとも23.5兆円程度（同）と見込み、これまでに確保されてきた財源に加え、日本郵政株式の売却収入として見込まれる額（4兆円程度）及び平成23年度決算剰余金等（2兆円程度）により、「集中復興期間」の財源として合計25兆円程度を確保するとしている。

#### (5) 財政投融资計画

平成25年度財政投融资計画は、緊急経済対策を踏まえ、平成24年度補正追加に続き、長期リスクマネー等を呼び水として供給し、民間投資の喚起、経営改善に取り組む中小企業等の支援や日本企業の海外展開支援等に積極的に対応することとしている。

平成25年度財政投融资計画の総額は18兆3,896億円（対前年度当初比4.2%増）で、そのうち長期リスクマネーを供給する産業投資は2,638億円（同46.2%増）である。

内容についての問合せ先 予算調査室 駒田首席調査員（内線68660）
---------------------------------------

## 決算行政監視委員会

決算行政監視調査室

### ○ 第183回国会提出予定案件等の概要

- 1 平成23年度一般会計東日本大震災復旧・復興予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）
- 2 平成23年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）
- 3 平成23年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）
- 4 平成23年度特別会計予算総則第17条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（承諾を求めるの件）
- 5 平成24年度一般会計経済危機対応・地域活性化予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）
- 6 平成24年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）
- 7 平成24年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）
- 8 平成24年度特別会計予算総則第22条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（承諾を求めるの件）
- 9 平成24年度一般会計国庫債務負担行為総調書

これらについては、第183回国会に提出されることが見込まれる。

#### （参考）継続案件

- 平成21年度一般会計歳入歳出決算、平成21年度特別会計歳入歳出決算、平成21年度国税収納金整理資金受払計算書、平成21年度政府関係機関決算書
- 平成21年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成21年度国有財産無償貸付状況総計算書
- 平成22年度一般会計歳入歳出決算、平成22年度特別会計歳入歳出決算、平成22年度国税収納金整理資金受払計算書、平成22年度政府関係機関決算書
- 平成22年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成22年度国有財産無償貸付状況総計算書
- 平成23年度一般会計歳入歳出決算、平成23年度特別会計歳入歳出決算、平成23年度国税収納金整理資金受払計算書、平成23年度政府関係機関決算書
- 平成23年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成23年度国有財産無償貸付状況総計算書

内容についての問合せ先

決算行政監視調査室 鈴木首席調査員（内線68680）

## 災害対策特別委員会

第三特別調査室  
(災害対策特別委員会担当)

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

#### 1 災害対策基本法等の一部を改正する法律案

東日本大震災から得られた教訓を今後に生かし、災害対策の強化を図るため、災害発生時に避難の支援が特に必要となる者についての名簿の作成その他の住民等の円滑かつ安全な避難を確保するための措置を拡充するとともに、あわせて国による応急措置の代行等について定める。

#### 2 大規模災害からの復興に関する法律案（仮称）

大規模な災害からの円滑かつ迅速な復興を図るため、政府による復興対策本部（仮称）の設置及び復興基本方針の策定並びに大規模な災害に係る災害復旧事業の代行制度の創設等の所要の措置を講ずる。

内容についての問合せ先

第三特別調査室 林山首席調査員（内線 68740）

## 政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会

第二特別調査室

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

#### 1 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案(予算関連)

都道府県及び市区町村の選挙管理委員会が管理する国会議員の選挙等の執行について国が負担する経費に関し、最近における物価変動及び地方公共団体における選挙執行の状況等を勘案して経費の基準額を改定する。

内容についての問合せ先

第二特別調査室 佐々木首席調査員(内線68720)

## 沖繩及び北方問題に関する特別委員会

第一特別調査室

(沖繩及び北方問題に関する特別委員会担当)

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

提出予定法律案等はない(2月8日現在)。

内容についての問合せ先

第一特別調査室 竹内首席調査員(内線68700)

## 青少年問題に関する特別委員会

第一特別調査室

(青少年問題に関する特別委員会担当)

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

提出予定法律案等はない（2月8日現在）。

内容についての問合せ先

第一特別調査室 竹内首席調査員（内線68700）

## 海賊行為への対処並びに国際テロリズムの防止及び 我が国の協力支援活動等に関する特別委員会

海賊・テロ特別調査室

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

#### 1 海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法案(仮称)(付託委員会未定)

海賊行為が多発している海域において、国民生活に不可欠な物資であって輸入に依存せざるを得ないものの輸送に従事する日本船舶の航行の安全を確保するため、国土交通大臣の認定を受けた計画に従って、船舶所有者の依頼を受けて警備を行う事業者であって一定の要件を満たすものが実施する警備について、一定の要件を満たす従事者が海賊の船舶内への侵入を制止するための小銃の使用ができることとする等の所要の措置を講ずる。

内容についての問合せ先

海賊・テロ特別調査室 花房首席調査員(内線 68620)



## 北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

北朝鮮による拉致問題等に関する特別調査室

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

提出予定法律案等はない（2月8日現在）。

内容についての問合せ先

拉致問題特別調査室 松田次席調査員（内線68640）

## 消費者問題に関する特別委員会

第三特別調査室

(消費者問題に関する特別委員会担当)

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

#### 1 消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律案 (仮称)

消費者契約に関して相当多数の消費者に生じた財産的被害を集団的に回復するため、特定適格消費者団体（仮称）が訴えを提起して事業者がこれらの消費者一般に対して金銭を支払う義務を負うべきことを確認した後に、これを前提として消費者の債権について事業者に請求を行うことを可能とする民事の裁判手続の特例を定める。

#### 2 食品表示法案（仮称）

食品を摂取する際の安全及び一般消費者の自主的かつ合理的な食品選択の機会を確保するため、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）及び健康増進法の食品の表示に関する規定を統合して食品の表示に関する包括的かつ一元的な制度を創設する。

内容についての問合せ先

第三特別調査室 林山首席調査員（内線68740）

## 科学技術・イノベーション推進特別委員会

科学技術・イノベーション推進特別調査室

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

提出予定法律案等はない（2月8日現在）。

内容についての問合せ先

科学技術・イノベーション推進特別調査室 古田首席調査員（内線68780）

## 東日本大震災復興特別委員会

東日本大震災復興特別調査室

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

#### 1 福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案（予算関連）

福島の復興及び再生を一層推進するため、避難を余儀なくされている者の生活の拠点を形成する事業を行う地方公共団体に交付金を交付する制度を創設するとともに、住民の居住及び事業活動が制限されている区域等において国が生活環境整備事業を実施することを可能とする等の所要の措置を講ずる。

内容についての問合せ先

東日本大震災復興特別調査室 林山首席調査員（内線 68770）

## 原子力問題調査特別委員会

原子力問題調査特別調査室

### ○ 第183回国会提出予定法律案等の概要

提出予定法律案等はない（1月24日、議院運営委員会理事会において、法律案を付託しての審査は行わないことが申し合わされている。）。

内容についての問合せ先

原子力問題調査特別調査室 関首席調査員（内線68600）